

第 2 回岩手県食品ロス削減推進協議会【説明要旨】

1 今回の第 2 回協議会の開催主旨

- ・ 第 1 回協議会にて計画骨子をお示しし、各委員からご意見をいただいたところ。
- ・ 今回の第 2 回協議会では、委員ご意見や庁内関係室課との調整結果を踏まえて作成した計画素案の概要（資料 1）及び本文（資料 2）をお示しするので、各委員が日頃食品ロスや関係事業に携わられているお立場から、これらに対するご意見をいただきたい。
- ・ 書面開催となり、お手数をおかけして恐縮ですが、9 月 9 日（木）までに別添様式にて、ご意見の有無及びご意見の内容について、ご回答をお願いいたします。

2 計画素案の概要（資料 1）及び本文（資料 2）の内容

（1）概要「1 総論」

- ・ ここでは、計画の位置づけ等について整理した。
- ・ 本計画は、県の最上位に位置する計画である「いわて県民計画（2019～2028）」、環境分野の計画「岩手県環境基本計画」及び「第三次岩手県循環型社会形成推進計画」等と調和を図り、策定するもの。
- ・ また、本計画期間は、第 1 回協議会でご説明した国の基本方針の目標設定期間、2030 年度までと同じく、令和 3～12 年度までの 10 年間とし、基本方針の見直しがあれば、5 年をめぐりに必要に応じて本計画を見直すこととした。

（2）概要「2 現状と課題」

- ・ 世界及び日本、そして、本県の食品ロスの現状と課題、食品ロスの主な発生要因について整理した。
- ・ 本県の食品ロスの発生量については、第 1 回協議会にて、可能な限り詳細に記載するようご意見があったことを踏まえ、推計について記載した。
- ・ 本県の食品ロス推計（平成 30 年度）の詳細は、計画素案本文（資料 2）の 4 ページに記載した。

- ・ **家庭系食品ロス**は、環境省一般廃棄物処理実態調査を基に推計したところ、約**2.3万トン**であった。また、**事業系食品ロス**は、本文3ページに示した事業系食品ロス全国発生量や食品リサイクル法に基づく事業者報告を基に推計したところ、約**2.9万トン**であった。このことから、**本県における平成30年度の食品ロス発生量は、約5.2万トンと推計された。**
- ・ また、これまでに県内で、環境省支援事業を活用し、令和元～2年度に**奥州市、北上市及び八幡平市が食品ロス実態調査を実施しており、その結果を5ページの表1に示している。**具体的な方法は、調査マニュアルに基づき、市街地・郊外・農村部と3地区にて6ページの写真にあるようにサンプルごみを取り、実際に袋を破いて分別・計量した。その結果、**1人1日当たりの食品ロス量は、調査を実施した各市において39.9～82.8g/人・日であり、人口比を考慮した加重平均では63.6g/人・日となり、同時期に実施した全国市町村の平均61.0g/人・日とほぼ同程度であった。**

(3) 概要「3 目指す姿」

- ・ 基本目標で、スローガン「**県民みんなでトライ！なくそう食品ロス**」を掲げることとした。
- ・ これは、第1回の委員ご意見を踏まえ、消費者、事業者、行政等が食品ロスを自分のこと「**我が事**」としてとらえる必要性を込めたもの。
- ・ 計画主要指標では、2指標を設定することとした。1つ目は、「**2030（令和12）年度の食品ロス発生量を2018（平成30）年度比で18%削減する（2030（令和12）年度における食品ロス発生量を4.3万トン以下にする）**である。
- ・ 本文9ページ図4にあるように、SDGsの目標が**2000年度比で2030年度に食品ロス排出半減**となっており、国の基本目標に設定されている。この達成のためには、2018（平成30）年度比で2030年度までに**18%を削減する必要がある。**本計画においても、同じ削減率を用い、**2030年度までに4.3万トン以下という数値を削減目標とし、全国の目標達成に貢献することとした。**
- ・ 2つ目の指標は、10ページに示したとおり、我が事化の状況を把握する

ため、「2030（令和 12）年度における『食品ロス問題を認知して削減に取り組む消費者』の割合を 90%にする」とした。この指標については、本県で消費者意識調査で過去に 80%を超えたこともあるため、国よりも高い数値を目標とした。

（４）概要「４ 主な具体的施策」

- ・ 国の基本方針の 7 つの分野を基本とし、現在取組中の施策の継続も含め、取り組む事業等を整理した。
- ・ 「（１）教育及び学習の振興、普及啓発等」では、第 1 回協議会においていただいたご意見である、生産者が作った農畜水産物への感謝の気持ちの醸成及びエシカル消費の普及啓発を主な事業に掲げた。また、テイクアウトの推進等による食べ残しの削減、賞味期限と消費期限の違いの理解の促進を主な事業に掲げた。なお、本文 7 ページに期限の違い、12 ページにエシカル消費の解説について、トピックとして記載した。
- ・ 「（２）食品関連事業者棟の取組に関する支援」では、未利用の農林水産物の活用促進、1/3 ルール等の商慣習の見直し、需要にあった販売の促進、食品ロス削減アプリの開発や食品残渣の有効活用の支援を主な事業に掲げた。なお、本文 14 ページに 1/3 ルールの解説について、トピックとして記載した。
- ・ 「（３）表彰」では、優良事例の表彰やポスターコンクールの実施を掲げた。なお、本文の表紙は、令和 2 年度に県内小中学生を対象に実施したポスターコンクールの最優秀賞作品であり、参加する子どもたち、それを見る県民への普及啓発として、今後も事業を継続していく。
- ・ 「（４）実態調査及び調査・研究の推進」では、前述の市町村実態調査の支援を行い、「（５）情報の収集及び提供」では、事業者や団体の優良事例、実態調査結果の共有・発信による意識啓発等を行っていくこととした。
- ・ 「（６）未利用食品を有効活用するための活動」では、第 1 回協議会でご発表いただいた山屋委員の子ども食堂の取組、阿部知幸委員のフードバンクの取組に関連し、子どもの居場所での未利用食品の活用の推進、緊急対

応が必要な困窮世帯等への食料品の提供の促進を主な事業として掲げた。

また、災害備蓄食料品が食べられなくなる前に譲渡等で有効活用し、新たに買い足すローリングストックを掲げた。

- ・ 「(7) 施策の基盤づくり」では、県、市町村、企業、大学及び関係団体の連携、県・県職員による率先行動を掲げた。

(5) 概要「5 計画の推進」

- ・ 「(1) 推進体制」では、県と県以外の主体の関与について、整理した。
- ・ 「(2) 主体に期待される行動」では、前述の「2 現状と課題(4) 食品ロスの発生要因」を踏まえ、食品ロスを発生させないために各主体の立場での取組が必要なこと、取組が期待されることを整理した。
- ・ 「(3) 計画の進行管理」では、国の状況や社会状況の変化をとらえるとともに、主に県庁各課における発生状況等の点検を行い、前述のとおり必要に応じて計画の見直しを行うこととした。
- ・ 「(4) 計画の施策推進指標」では、本文 23 ページ表 4 に示したとおり、関係施策に係る施策推進指標を設定し、目標の達成状況等について継続して確認していくこととした。

3 今後のスケジュール(資料3)

- ・ 第2回協議会開催結果を踏まえ、計画案を再調製し、新型コロナウイルス感染症の感染状況により対応が変わることも想定されますが、10月を目途に、広く県民のご意見をお聞きするパブリック・コメントを実施し、計画最終案について、11月開催予定の第3回協議会にお諮りします。
- ・ 第3回協議会の日程は別途ご連絡・調製します。